

満洲国概観

矢羽田 朋 子

はじめに

本論では、先ず第1章に於いて満洲国建国までの概観を述べ、建国以前の中国東北地域がどのような状況であったのか歴史的事実に即しながらみる。また第2章では満洲国の人口の推移ついて表を挙げる。これは満洲国の発展の様子及び、動きというものを人の動きと照らしてみる際の一つの指標となり得るものである。第3章も満洲国の発展の様子をうかがえるものの一つとして、面積についてみる。章末の地図は面積をみる際の便宜の為、満洲国の地図として一般的な昭和15年版『満洲現勢図解』を参考に、筆者が適宜地名並びに面積を加筆、修正したものである。

1：建国までの概観

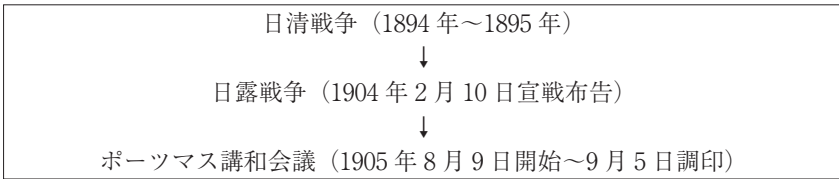
本章では、日本が中国東北地域¹に関係し始めた頃から満洲国建国までの流れを大まかに記す。満洲に就いては、日露戦争の講和会議であるポーツマス条約によって獲得したとされる所謂「特殊権益」²の時点から論じられる事が多いが、本章ではこれに先立つ日清戦争から触れておきたいと思う。

周知の通り、日露戦争の前段階として、日清戦争が行なわれた。日清戦争か

¹ 後の満洲帝国の基になる地域

² 特殊権益については姜克實 2006 「「満洲」幻想の成立過程—いわゆる「特殊感情」について—」『日本研究』103頁以下に詳しい。

ら日露戦争までの概略は以下の通りである。



ポーツマス講和会議に於いて日本は、

- ①ロシアが所有していた大連・旅順を含む遼東半島（関東州）の租借地（1895年から25年間即ち、1923年に満了。）
- ②長春—旅順・大連間の鉄道とそれに付随する権利（鉄道付属地等）（1903年から36年間即ち、1939年に満了。）
- ③安東県—奉天間の鉄道敷設権
- ④鴨緑江流域での木材伐採権などの諸權益

を譲り受けた。これが所謂「特殊權益」と呼ばれるものである。

日本はこの「特殊權益」をより強固なものとする為に、清国との間に「満洲に関する日清条約」（北京条約）を1905年12月22日に調印した。この条約により、

- ①日本は関東州³の租借件を正式に引き継ぎ、関東州を支配する機関として1906年9月旅順に関東都督府⁴を設立した。
- ②満鉄鉄道線沿線に日本軍の駐留が可能となり、日本は満洲に実質二個師団の部隊⁵をおいた。

³ 関東州とは遼東半島南端に位置し、城壁都市である金州・清国の北洋艦隊の基地として建設された旅順・大連を含む地域を指す。面積約3462平方km。

⁴ 1906年7月31日付勅令第一九六号「関東軍都督府管制」に基づき設立された。関東都督府は行政部門を担当する民生部と軍事部門を担当する陸軍部からなり最高責任者である都督は日本陸軍の大將または中將が就任し、天皇の代理として租借地である関東州の行政と中国東北地方に関する軍事を統括した。1919年4月12日に民生部と陸軍部が分離、関東庁と関東軍になった。

⁵ 日本国内から常時派遣される一個師団と予備役などの志願兵で構成される独立守備隊六個大隊、合わせて一万余の兵力である。

③満洲経営がスタートした。⁶

日本はまた更に租借地や経営権を永久に独占しようと考え、第一次世界大戦中の混乱に乗じて青島を攻略、「対中二十一カ条要求」(1915年1月8日に手交、5月9日に受諾)をつきつけ、満洲永久独占の基盤を手にするようになった。⁷

南満州鉄道株式会社について

児玉源太郎⁸と後藤新平⁹は、満鉄を民間の鉄道会社ではなく、中国東北支配のために日本政府が現地に開設する国家機関に組み込むこと即ち、『国有化』を目論んでいたとされるが、条約に違反する事を理由に外務省や大蔵省の反発条を招いた為、満鉄は東清鉄道をモデルとした株式会社となった。¹⁰これは満鉄に対して「命令書」が発せられ、満鉄が単なる鉄道会社ではなく東清鉄道と同様に中国東北地方支配の為の機関である事が明確に示されていることから分かる。¹¹この「命令書」により、満鉄は、1933年3月1日から満洲国から国有鉄道全線、および付帯事業の経営、新線建設を受託し、鉄路総局、鉄道建設局を置く事となった。

⁶ 満鉄の初期総資産は2億円、後北伐期までの間に4億4千万円に達した。1907年4月1日から営業が開始され、経営権1903年からの36年間(1939年に満了)予定であった。

⁷ 各期限を99年に延長(租借地1997年、鉄道2002年まで)させる事を認めさせた。

⁸ 南満州鉄道創立委員長。

⁹ 満鉄初代総裁。

¹⁰ 中国東北地方支配の為の機関である事を指す。これは日本政府により1906年8月1日に満鉄設立委員会が設立され、同年7月13日時点では既に80名の委員が任命されていたという事から分かる。初代委員長は児玉が任命されたが7月23日に急逝した為、寺内正毅が二代委員長となった。

¹¹ 「命令書」には「其社ハ沿道主要ノ停車場ニ旅客ノ宿泊食事及貨物ノ貯蔵ニ必要ナル諸般ノ設備ヲ為スヘシ」「線路ノ港湾ニ達スル地点ニ於テ水陸運輸ノ連絡ニ必要ナル設備ヲ為スヘシ」(以上第三条)「鉄道附属地ニ於ケル土地及家屋ノ経営」(第四条)「其社ハ政府ノ認可ヲ受ケ鉄道及ビ付帯事業ノ用地ニ於ケル土木教育衛生等ニ関シ必要ナル施設ヲ為スヘシ」(第五条)と記されている。西澤泰彦1996『海を渡った日本人建築家』彰国社

張作霖に翻弄された満蒙統治計画 — 「満蒙拳事」・「宋社党」について —

満蒙拳事とは、1911年に起きた辛亥革命の混乱を利用して日本が満蒙を統治下に置こうとした満蒙独立運動の事をいう。

日露戦争後、川島浪速が清王朝の顧問として潜り込んでいた。川島は清王朝滅亡後、皇族の肅親王善喜を担ぎ出し、「宋社党」¹²と呼ばれる結社を作り、清朝発祥の地である満蒙に独立国家を作ろうとしていた。この動きを関東都督府と日本陸軍・外務省は利用し、すでに満洲に日本陸軍の後押しで大軍閥となっていた張作霖を総大将に据え、日本は陰で支える形をとりながら、実質的に全満洲を支配しようと目論んだ。しかし、張作霖が袁世凱支持に回り、計画通りにはならなかった。

1914年に第一次世界大戦が起こり、その混乱に乗じて日本は「対中二十一カ条要求」を突きつけ、袁世凱は日本の要求に屈した。そればかりでなく、袁世凱は巨額の賄賂を議員にばら撒くことによって、皇帝の地位も手に入れた。このことに対し、南方にいた孫文派は一斉に反旗を翻し、各省が北京政府からの独立を宣言し、それらを束ねる孫文主導の政府が広東に成立することとなった。以後、中華民国は袁世凱派の北京政府と孫文派の広東政府が並立するという混乱した時期に突入していく。この混乱に乗じて、「宋社党」は再び満蒙独立を企て、関東都督、本陸軍もまたこれを利用しようとした。

この時、張作霖が独自に満洲の実権を握ろうと、当時袁世凱からの任命により東三省を支配していた段芝貴を攻撃していた。関東都督は「宋社党」よりも張作霖を利用したほうが手早いと判断、外務省も同調した。日本が張作霖支援を行ったことにより、段芝貴は実権を張作霖に譲ったが、張作霖はまたもや日本の期待通りにはいかず、満洲の独立宣言は出さなかった。

結果的にいえば、張作霖によって「宋社党」による二度の満蒙独立運動は失

¹² 清末の辛亥革命の勃発にあたり、共和制に反対して清朝擁護を主張した皇族載洵・善耆や満人良弼らが結成した党派を指す。これに対して日本の大陸浪人川島浪速らが支援を行なった。

敗に終わった。そしてこの張作霖の一連の行動が満洲事変にも関わってくるのである。これは「満洲事変の前哨戦とも見られるこの挙事は終に不発に終わった」¹³という言葉からもわかる。

関東軍の武力制圧について—張作霖爆殺¹⁴に到るまで—

以下に張作霖爆殺までのそれぞれの立場、行動の概略を示す。

- ①張作霖：蒋介石の国民革命軍が再び、北伐、即ち北洋軍閥打倒戦争を開始した時、二度の奉直戦争により、北京政府内での権力を握った張作霖らは革命軍に対抗するために安国軍を編成し、張作霖は1927年6月に自ら大元帥に就任した。更に満洲での権力を不動のものにしようと考えた張作霖は、これまでの対日依存政策を自立路線に切り替えようとしていた。¹⁵
- ②関東軍首脳：北伐開始と張作霖の自立路線により、張作霖を見限った。奉天軍を武装解除して張作霖を下野させ、満蒙を手中におさめる狙いであった。
- ③日本政府：張作霖と奉天軍を満洲に無事帰らせ、満洲を華北から分離させて親日政権を作らせようとした。
- ④関東軍河本大作大佐ら武力制圧派：張作霖を中国人の反抗に見せかけて殺害し、これを口実にして部を出動させ、満洲を一挙に占領するという計画を企てた。¹⁶

この様な各々の思惑が交錯する状況下の6月4日午前5時23分、ついに「満洲某重大事件」が発生した。これを日本軍の謀略と気づいた奉天省長の藏式毅は張作霖の死亡を伏せ、「負傷」とのみ発表¹⁷し、華北にいた張学良に連絡すると同時に奉天部隊の動きを封じ、日本軍に出兵の口実を与えなかった。この

¹³ 防衛庁編纂戦史叢書『関東軍①』

¹⁴ 皇姑屯事件・満洲某重大事件ともいう。

¹⁵ 張作霖は自立の為の軍費を賄う為、満鉄と並行する打通線と海吉線を敷設しようとした。この事業は彼の息子である張学良によって引継がれていく。

¹⁶ この策源地は佐々木到一大佐・村岡長太郎関東軍司令官と言われている。

¹⁷ 死亡が公表されたのは、張学良が根拠地である奉天に戻った直後の6月21日であった。

藏式殺の機転によって河本大作ら武力制圧派の計画は時期を失し失敗に終わった。

また事件を受けた張学良は「易幟」を行なった。「易幟」とは、

- ①国民政府の統治下に入ること。
- ②満洲国の五色旗に易えて、国民政府の青天白日旗を使用すること。
- ③排日運動。a. 満鉄線に対する平行線の敷設および包囲網の形成。
 - b. 満洲に最大港（満鉄経営）の封鎖。
 - c. 租借地旅順、大連およびに満鉄付属地の返還を求めること。
 - d. 租借地以外支那内に日本人企業の妨害。
 - e. 支那官憲および特別重税による日支人間の商行為の妨害。等の行為を指す。

張学良の易旗に対する反応としては、

- ①陸軍とその出先部隊である関東軍の対応
 - a. 作戦参謀として石原莞爾中佐¹⁸を送り込んだ。¹⁹
 - b. 板垣征四郎を高級参謀に任命した。
 - c. 「満洲問題解決方策の大綱」をまとめ、その武力発動の時期を1932年春頃と予定した。
- ②満鉄社員を中心に1929年1月に結成された満洲青年連盟の対応
 - a. 自らの生存権をかけて張学良の排日政策を排撃した。
 - b. 満蒙自治、満蒙独立を訴えた。
 - c. パンフレットを作成し、日本の要路に訴え、1931年7月には遊説隊を本土に送った。

¹⁸ 石原は将来の日米決戦を構想し、その前提として武力による「満蒙領有」の必要性を説いていた。マーク・R・ピーティ1975『ISHIWARA KANJI and Japan's Confrontation with the West』の訳書である1993『「日米対決と石原莞爾」大塚健洋、関静雄、大塚優子、D・アスキュー共訳 たまいらば、佐治芳彦1984『石原莞爾』現代書林、等。

¹⁹ 満洲占領計画を石原に託す為に河本が石原を呼んだ、という説があるが誤りである。河本と石原では「満洲」に対する思想構造が全く異なっていた。マーク・R・ピーティ[1993]等。

③幣原喜重郎外相（浜口内閣，第二次若槻内閣）の対応。

a. 陸軍や関東軍などの動きに反対したが、逆に軟弱外交とのそしりを受けた。等がある。

万宝山事件と中村大尉殺害事件の勃発について

これらは一般的に日中両国の研究者の間で満洲事変の契機になったと解されている事件である。

①万宝山事件：1930年5月，中国共産党指導のもと，間島の朝鮮独立運動派が行なった武装蜂起（「間島暴動」）が日中双方から弾圧された結果，朝鮮人農民の一部が長春郊外の万宝山地区で開墾を始めたことに対し，吉林省政府警官隊が退去を求め，1931年7月，ついに中国人農民が退去して朝鮮人を襲った。日本は朝鮮人保護を名目として武装警官隊を送って紛争を武力でおさえこみ，それを韓国の新聞が中国の不法行為として大々的に報道，韓国各地で中国人が民衆に襲われた。

②中村大尉事件：チチハル在住の井杉延太郎予備総長らとともに農業技師に成りすまし，将来の対ソ戦に備えて地図作成の任務にあたっていた中村震太郎大尉は興安嶺方面を偵察中に中国軍に見つかり，殺害された。この時の殺害責任者は関玉衡中佐であった。

③その他，満洲事変の契機となった事件として1929年5月「本溪湖石灰山事件」・6月「柵原農場事件」・6月「大石橋滑石山事件」等が挙げられる。

これら①，②，③の事件に対する関東軍の見解として注目すべきものは，石原莞爾が永田鉄山軍事課長に宛てた書簡である。

「いかに無謀なる関東軍司令部といえども，ドイツの山東に如く，中村事件を以て直接に満蒙領有の口実となさんとするものにあらず。その辺はご安心を乞う。」（1931年8月12日付）とある。

ここで石原（関東軍）が，「様々な事件が起きたが，その集積のゴールが「満洲時変」につながるものではない」という意思表示を行っているを見なす事が出来る。つまり，結果としては，様々な事件を口実にして満洲事変が起こった

とされるが、石原が説く「世界最終戦論」にある「対米戦争」に備えるためのステップとして「満洲事変」もしくは「満蒙領有計画」が先にあったということになる。補足だが、この時点では石原の計画に「満洲建国」という文字は無かった。

以後、満洲国建設までの僅かの間、石原の満洲に対する態度は「満蒙領有」から「独立国案」へ、更には「独立国案」から「委任統治案」へと二転三転し、1931年の暮れあたりに「新国家建設」論へと変わっていった²⁰のである。石原の思考を変転させたのは、満洲青年聯盟の活動や王道について説いていた于冲汉²¹の存在、そして田中智学による「国柱会」の思想等の影響が大きいと考えられる。

1931年9月18日22時30分に発生した満洲事変²²について

- ①爆破の策略を具体的に指導したのは板垣・石原両参謀であった。
- ②当初の計画では9月28日頃と策定されていた。繰り上げられたのは、関東軍の動きを察知した陸軍省が参謀本部第一部長の達川美次少将を鎮撫使として送ったのが原因と考えられている。
- ③爆破地点は柳条湖、奉天駅北方約8キロの地点であった。
- ④爆破を実行したのは奉天の守備についていた独立守備隊歩兵第二大隊第三中隊長ら数名であった。

この「満洲事変」は、関東軍が全満洲を占領し領土を拡大する契機となった。鉄道爆破成功により、奉天にいた板垣高級参謀は、爆破地点の約1キロ北方にあった張学良軍の兵営である北大営と奉天省政府や張学良軍司令部のある奉天城を攻撃した。これにより19日早朝、奉天省長の臧式毅は日本軍三谷清憲兵分隊長に拘束された。一方、石原参謀は旅順の軍司令部に於いて本庄繁軍司令官

²⁰ マーク・R・ピーティ [1993]、楠木誠一郎 2003『石原莞爾「満洲国」建国を演出した陸軍参謀』等。

²¹ 山室信一 [1993]『キメラ』中央公論新社 82頁以下。

²² 柳条湖事件・9.18事変ともいう。

の説得にあたり、全面的な軍事行動に入る事を促し、軍司令官に石原が作成した命令条を承認させた。承認が下りると、命令条が各地の部隊に矢継ぎ早に打電され、関東軍は全満洲の軍事占領を目指した。

関東軍と満洲国建国の動き

1931年

9月19日：奉天・長春を占領。

9月21日：吉林を占領。朝鮮軍、林銑十郎司令官の独断で越境開始、関東軍を支援。中国、柳条湖事件を国際連盟に提訴。

9月26日：熙洽、吉林省独立を宣言。

9月27日：張学良、錦州に仮政府樹立。

10月8日：錦州を無差別爆撃。

10月24日：連盟理事会、日本への期限付き（11月6日まで）満洲撤兵勧告案を13対1の大差で可決。

11月8日：奉天特務機関の謀略により、天津で日中両軍衝突。

11月10日：混乱に乗じて、清朝廢帝・溥儀、天津を脱出。

11月19日：チチハル占領。

11月21日：馬占山、黒龍江省政府を樹立。

12月15日：関東軍支配下、奉天省政府を組織。臧式毅が省長就任。

1932年

1月3日：錦州を占領。

1月7日：関東軍支配下、張景恵、黒龍江省長に就任、独立を宣言。

1月14日：連盟理事会、満洲問題調査委員会にリットンら5人を委員として承認。

1月27日：関東軍「満蒙問題前後処理要綱」²³策定。

2月5日：ハルビン占領。

²³ 関東軍が考えていた満洲国がどの様なものであったか知る手がかりになる。その内容

2月7日：馬占山，日本に帰順，黒龍江省長に就任。

2月16日：臧式毅，熙怡，張景恵，馬占山らで新国家建設会議。翌17日，張景恵を長として東北行政委員会を発足。18日，満蒙新国家独立宣言を発表。

2月29日：連盟リットン調査団一行13人，東京に到着。以後6月まで中国・満洲で現地調査。（10月1日：リットン報告書，日中及び連盟諸国に通達。満洲侵略を避難，満洲国独立を認めず。）

1932年

3月1日：満洲国建国宣言。

満洲国建国により，

- ①国名を満洲国とすること。
- ②首都を長春（3月16日に「新京」と改名）すること。
- ③国旗は新五色旗とすること。
- ④国家統治理念を五族協和・王道楽土とすること。等が定められ，1932年3月9日に満洲国建国式が行なわれ，愛新覚羅溥儀が執政に就任した。同年9月15日には「日満議定書」が調印された。後，1934年3月1日からは満洲国は帝政となり，前年7月27日の武藤司令官の急死により，新たに関東軍司令官となった菱刈隆大将が溥儀にこの通告を行なった。²⁴

2：中国東北地域の人口概観

研究の前提となる基礎的資料の未整備により，戦前の中国東北地域²⁵の人口

は、「溥儀を首脳とする表面立憲協和的国家とするも，内面は我が帝国の政治威力を嵌入せる中央独裁主義とし」「軍威力の支持をもって在住諸民を包括する新独立国家を建設せしめ，国防及びこれに付随する鉄道の実権を掌握し，満蒙に於ける我が帝国の政治，経済等に関する永遠的存立の性能を顕現し得るとき状勢に馴致する」「満蒙に於ける帝国政策の実行は軍司令部中心となり，新国家成立後尾は右と新たに新政府内に創建せられるべき参議府の連関により遂行する」というものであった。

²⁴ 建国前後の統治形態については拙論2005「満鉄の長春から満洲国の新京へ—植民地支配を「建設」「建築」計画から考察する—」を参照。

を計量的に分析した研究は殆んど存在していない。²⁶ 本章では、山中峰雄 [2005] の研究による人口統計を参考にして満洲国の人口とその推移をみてみたいと思う。

満洲国に於いて全国的なレベルで人口統計が行なわれたものとして挙げられるのは、1932年以降、国務院統計処を中心として編纂された『満洲帝国現住戸口統計』²⁷の系列と1938年以降、治安部警務司を中心として編纂された『満洲帝国現住人口統計』の系列、そして満洲国唯一の人口センサス²⁸である『康德7年臨時人口調査報告』がある。²⁹ 山中 [2005] では、これらの統計をそのまま利用するには問題がある為、「戸口統計」や「人口統計」の調査結果を利用しつつ、センサスをベースとして改めて推計が行なわれている。次頁以下の表は、この山中 [2005] の表を参考にして筆者が適宜修正し作成したものである。

表1：『現住戸口統計』（1932 - 37年）

	上段：実数（千人）			下段：対前年増加率（％）		
	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年
新京特別市	126	141	146	246	247	335
		11.90%	3.55%	68.49%	0.41%	35.63%
吉林省	4323	4529	4671	4973	5045	5058
		4.77%	3.14%	6.47%	1.45%	0.26%
龍江省	1155	1301	1413	1480	1526	1642

²⁵ 日本の租借地であった関東州と満洲国を含む地域を指す。

²⁶ 山中峰雄 2005 「『満洲国』人口統計の推計」（168頁以下）、羅歆鎮（日本大学）「民国人口の再推計：1912～36年」（5-6頁）によれば、中国東北地域の人口に関する研究には尾上悦三「近代中国人口史」1977、Sun Kungtu「The Economic Development of Manchuria in the First Half of Twentieth Century」1969等がある。また伊藤武雄 1932『満蒙講座 満洲文化の発展』海文堂書店によれば、ウィリアムス 1861年『Middle Kingdom』では満洲人口を400万人、ホヂイ 1900『満洲』は1700万人、エル・リシャード 1905『支那帝国地理』は850万人、リットル 1905『極東』では2100万人と推定している。

²⁷ 満洲国各地の警察署や公署等への届出による住民台帳をもとにした調査統計で基本的には静態統計である。（前掲書）

²⁸ 1940年に行なわれた。

²⁹ これら以前の統計として満鉄や国民政府等がそれぞれ統計を作成していたが、それらは目的や調査対象、地域等に統一性が低い為、満洲国全体の人口を把握するには不十分とされている。山中 [2005] 170頁。

		12.64%	8.61%	4.74%	3.11%	7.60%
北安省	1400	1481	1685	1723	1772	1862
		5.79%	13.77%	2.26%	2.84%	5.08%
黒河省	44	39	53	55	62	68
		-11.36%	35.90%	3.77%	12.73%	9.68%
三江省	777	745	822	894	979	1152
		-4.12%	10.34%	8.76%	9.51%	17.67%
東安省	182	262	265	260	269	284
		43.96%	1.15%	-1.89%	3.46%	5.58%
牡丹江省	265	248	256	354	383	426
		-6.42%	3.23%	38.28%	8.19%	11.23%
濱江省	3248	3216	3340	3457	3507	3551
		-0.99%	3.86%	3.50%	1.45%	1.25%
間島省	586	488	600	615	644	645
		-16.72%	22.95%	2.50%	4.72%	0.16%
通化省	902	883	895	835	809	797
		-2.11%	1.36%	-6.70%	-3.11%	-1.48%
安東省	2073	2073	2208	2246	2189	2226
		0.00%	6.51%	1.72%	-2.54%	1.69%
四平省	2500	2617	2679	2774	2834	2800
		4.68%	2.37%	3.55%	2.16%	-1.20%
奉天省	6571	6574	6639	6726	6647	6757
		0.05%	0.99%	1.31%	-1.17%	1.65%
錦州省	2483	2636	3277	3560	3848	4191
		6.16%	24.32%	8.64%	8.09%	8.91%
熱河省	1903	2503	2611	2783	3228	3636
		31.53%	4.31%	6.59%	15.99%	12.64%
興安西省	254	316	402	454	470	515
		24.41%	27.22%	12.94%	3.52%	9.57%
興安南省	510	528	589	622	725	824
		3.53%	11.55%	5.60%	16.56%	13.66%
興安東省	97	75	57	71	78	94
		-22.68%	-24.00%	24.56%	9.86%	20.51%
興安北省	59	43	43	70	77	88
		-27.12%	0.00%	62.79%	10.00%	14.29%
北満特別区 ³⁰	149	181	219	0	0	0
		21.48%	20.99%	0.00%	0.00%	0.00%
合計	29607	30879	32870	34198	35339	36951
		4.30%	6.45%	4.04%	3.34%	4.56%

³⁰ 北満特別区とは東清鉄道附屬地であった旧東省特別区を改称したもので、興安西・南・東・北の4省内にあった。昭和11年版『満洲年鑑』、123頁。

表 2：満洲帝国人口（現住人口・現住戸口統計）10月1日時点³¹

	上段：実数（千人） 下段：対前年増加率（%）								
	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1941年	1942年
新京特別市	123	137	145	223	247	313	371	521	558
		11.38%	5.84%	53.79%	10.76%	26.72%	18.53%	40.43%	7.10%
吉林省	4272	4478	4636	4897	5027	5055	5148	5429	5632
		4.82%	3.53%	5.63%	2.65%	0.56%	1.84%	5.46%	3.74%
龍江省	1118	1264	1385	1463	1514	1613	1736	2045	2083
		13.06%	9.57%	5.63%	3.49%	6.54%	7.63%	17.80%	1.86%
北安省	1379	1461	1634	1714	1760	1839	2026	2177	2288
		5.95%	11.84%	4.90%	2.68%	4.49%	10.17%	7.45%	5.10%
黒河省	45	40	49	54	60	66	72	112	121
		-11.11%	22.50%	10.20%	11.11%	10.00%	9.09%	55.56%	8.04%
三江省	784	753	803	876	957	1109	1186	1217	1279
		-3.95%	6.64%	9.09%	9.25%	15.88%	6.94%	2.61%	5.09%
東安省	162	242	264	261	267	280	303	601	620
		49.38%	9.09%	-1.14%	2.30%	4.87%	8.21%	98.35%	3.16%
牡丹江省	269	252	254	329	376	416	429	623	647
		-6.32%	0.79%	29.53%	14.29%	10.64%	3.13%	45.22%	3.85%
濱江省	3255	3224	3309	3428	3494	3540	3698	4230	4404
		-0.95%	2.64%	3.60%	1.93%	1.32%	4.46%	14.39%	4.11%
間島省	610	512	572	612	637	645	691	831	832
		-16.07%	11.72%	6.99%	4.08%	1.26%	7.13%	20.26%	0.12%
通化省	907	887	892	850	815	800	835	927	957
		-2.21%	0.56%	-4.71%	-4.12%	-1.84%	4.38%	11.02%	3.24%
安東省	2073	2073	2174	2236	2203	2217	2236	2301	2344
		0.00%	4.87%	2.85%	-1.48%	0.64%	0.86%	2.91%	1.87%
四平省	2471	2588	2663	2751	2819	2809	2774	3059	3156
		4.73%	2.90%	3.30%	2.47%	-0.35%	-1.25%	10.27%	3.17%
奉天省	6570	6574	6623	6704	6667	6730	6925	7744	8070
		0.06%	0.75%	1.22%	-0.55%	0.94%	2.90%	11.83%	4.21%
錦州省	2444	2598	3117	3489	3776	4105	4231	4464	4582
		6.30%	19.98%	11.93%	8.23%	8.71%	3.07%	5.51%	2.64%
熱河省	1753	2353	2584	2740	3117	3534	3997	4424	4511
		34.23%	9.82%	6.04%	13.76%	13.38%	13.10%	10.68%	1.97%
興安西省	238	300	381	441	466	504	581	739	758

³¹ 但し、1938年から1941年は資料の制約上前年比とはなっていない。北満特別区は1935年以降のデータ無し。

	26.05%	27.00%	15.75%	5.67%	8.15%	15.28%	27.19%	2.57%	
興安南省	506	523	574	613	699	800	863	1040	1080
	3.36%	9.75%	6.79%	14.03%	14.45%	7.88%	20.51%	3.85%	
興安東省	103	81	62	68	77	90	114	182	198
	-21.36%	-23.46%	9.68%	13.24%	16.88%	26.67%	59.65%	8.79%	
興安北省	63	47	43	64	75	85	86	111	124
	-25.40%	-8.51%	48.84%	17.19%	13.33%	1.18%	29.07%	11.71%	
北滿特別区	140	173	209	0	0	0	0	0	0
	23.57%	20.81%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	29285	30560	32373	33813	35053	36550	38302	42777	44244
	4.35%	5.93%	4.45%	3.67%	4.27%	4.79%	11.68%	3.43%	

表 3：推計による満洲帝国人口 10月1日時点

	上段：実数（千人）						下段：対前年増加率（%）					
	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年	
新京特別市	139	155	164	253	280	354	419	467	555	589	632	
		11.51%	5.81%	54.27%	10.67%	26.43%	18.36%	11.46%	18.84%	6.13%	7.30%	
吉林省	4433	4647	4810	5080	5215	5245	5340	5354	5609	5632	5842	
		4.83%	3.51%	5.61%	2.66%	0.58%	1.81%	0.26%	4.76%	0.41%	3.73%	
龍江省	1190	1345	1473	1556	1611	1715	1846	1929	2094	2175	2215	
		13.03%	9.52%	5.63%	3.53%	6.46%	7.64%	4.50%	8.55%	3.87%	1.84%	
北安省	1458	1544	1727	1811	1859	1943	2141	2170	2319	2300	2417	
		5.90%	11.85%	4.86%	2.65%	4.52%	10.19%	1.35%	6.87%	-0.82%	5.09%	
黒河省	60	53	66	73	81	89	99	116	150	154	166	
		-11.67%	24.53%	10.61%	10.96%	9.88%	11.24%	17.17%	29.31%	2.67%	7.79%	
三江省	890	855	912	996	1089	1263	1353	1371	1416	1390	1462	
		-3.93%	6.67%	9.21%	9.34%	15.98%	7.13%	1.33%	3.28%	-1.84%	5.18%	
東安省	221	332	362	357	364	381	413	454	512	821	843	
		50.23%	9.04%	-1.38%	1.96%	4.67%	8.40%	9.93%	12.78%	60.35%	2.68%	
牡丹江省	314	294	296	383	437	484	500	515	688	725	754	
		-6.37%	0.68%	29.39%	14.10%	10.76%	3.31%	3.00%	33.59%	5.38%	4.00%	
濱江省	3446	3414	3504	3630	3702	3750	3919	4040	4234	4484	4669	
		-0.93%	2.64%	3.60%	1.98%	1.30%	4.51%	3.09%	4.80%	5.90%	4.13%	

間島省	673	565	631	675	702	711	762	810	848	917	918
	-16.05%	11.68%	6.97%	4.00%	1.28%	7.17%	6.30%	4.69%	8.14%	0.11%	
通化省	986	964	970	924	887	870	908	919	982	1008	1040
	-2.23%	0.62%	-4.74%	-4.00%	-1.92%	4.37%	1.21%	6.86%	2.65%	3.17%	
安東省	2103	2103	2205	2268	2235	2249	2268	2235	2232	2334	2378
	0.00%	4.85%	2.86%	-1.46%	0.63%	0.84%	-1.46%	-0.13%	4.57%	1.89%	
四平市	2562	2684	2762	2852	2923	2912	2876	2909	3005	3172	3272
	4.76%	2.91%	3.26%	2.49%	-0.38%	-1.24%	1.15%	3.30%	5.56%	3.15%	
奉天省	6755	6759	6810	6893	6855	6919	7120	7303	7566	7962	8298
	0.06%	0.75%	1.22%	-0.55%	0.93%	2.91%	2.57%	3.60%	5.23%	4.22%	
錦州省	2437	2590	3107	3479	3764	4092	4219	4218	4318	4451	4568
	6.28%	19.96%	11.97%	8.19%	8.71%	3.10%	-0.02%	2.37%	3.08%	2.63%	
熱河省	1825	2449	2690	2852	3244	3678	4160	4362	4553	4604	4695
	34.19%	9.84%	6.02%	13.74%	13.38%	13.10%	4.86%	4.38%	1.12%	1.98%	
興安西省	262	330	417	483	510	552	637	717	764	810	830
	25.95%	26.36%	15.83%	5.59%	8.24%	15.40%	12.56%	6.56%	6.02%	2.47%	
興安南省	536	555	609	650	740	847	914	957	1027	1102	1144
	3.54%	9.73%	6.73%	13.85%	14.46%	7.91%	4.70%	7.31%	7.30%	3.81%	
興安東省	135	106	80	88	100	118	149	179	200	238	258
	-21.48%	-24.53%	10.00%	13.64%	18.00%	26.27%	20.13%	11.73%	19.00%	8.40%	
興安北省	83	62	56	83	98	111	113	125	132	144	163
	-25.30%	-9.68%	48.21%	18.07%	13.27%	1.80%	10.62%	5.60%	9.09%	13.19%	
北満特別区	148	182	220								
	22.97%	20.88%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	30656	31988	33871	35386	36696	38283	40156	41150	43204	45012	46564
	4.34%	5.89%	4.47%	3.70%	4.32%	4.89%	2.48%	4.99%	4.18%	3.45%	

「満洲国」が建国される事となった中国東北地域は、19世紀半ばまで大部分が無人の荒野であり、人口は約300万人程度であったと推測されている³²が、上記の3つの表により満洲国建国当初の1932年頃には約3000万人を、表2と表3からは40年前半には既に4000万人を突破していることが分かる。僅か百

³² 尾上悦三 1977「近代中国人口史」原覚天『アジア経済の発展構造』勁草書房 109頁。

年にも満たない間に人口は10倍以上に増加しているのである。

中国東北地域は清朝満州族の故郷とされ、17世紀末頃から封禁政策³³が採られており移住は禁止されていた。19世紀半ばにロシアの南下が行なわれるまでは、この状況に大きな変化は無かったとよいであろう。1860年にはロシアとの国境問題もあり、封禁政策が緩和されて移民が事実上許されるようになり、主に中国本土の華北地域から移民が渡ってくるようになった。³⁴

そして19世紀終わりから20世紀初頭には、ロシアの南下政策に対して対抗するために日本がこの地域に進出を行なうようになった。1930年代前半、即ち満洲国建国前後は社会情勢が悪化した為に一時的に移民が下火になったが、30

³³ 乾隆が登位した第一年即ち、1746年から。伊藤武雄1932『満蒙講座 満洲文化の発展』海文堂書店

³⁴ 伊藤 [1932]。北方に於ては、露西亜の西比利亜経営進みて、次第に南下し北辺侵入の勢増したると、支那本部に於ける旗人の窮乏化の為に、満洲異民実辺策なるもの建てられ、先づ八旗窮民による屯田式農牧土着政策が進められた。之を其の変遷に従ひ分述すれば、1. 官屯期。雍正十二年より咸豊九年（一七三四—一八五九年）雍正十二年、呼蘭城を設置し、少数の旗兵駐防を置き屯墾させた。当時尙封建時代にして正式には漢民の役使許さるべからざる実情なれど、事実上、旗民は所謂「酒食會聚以騎射為樂」にて隴畝の間に親しまず、凡て漢人を使用して耕牧させた。漢人は関外謫戍の子弟の外、道光咸豊に至つて越関私墾の者少なからず、在満旗人の黙許利用により益々盛となつた。道光末年呼蘭城の旗人人口一萬弱に対し、漢人人口二萬数千強を数へられた。2. 民墾前期。咸豊十年より光緒十三年（一八六〇—一八八七年）咸豊末年ロシア人南下し黒竜江以北烏蘇里江東をロシアに分割する（ムラビエフ条約）に至つた。これ黒龍江省人煙稀にして守るものなきによるとなし、招民実辺の急務を感ずるに至つた。ここに於て山東直隸の人口稠密なる地方より出関移民せしむることとし、呼蘭平原は地味肥沃にして全省の穀倉と称せらるるを以て其地方に移した。然るに同治六年より光緒十三年に及ぶ二十箇年に呼蘭旗営戸口増加は二倍なるに対し漢人人口は四十五倍となり経済上の実権は自然に漢人の手に移つた。於是満洲人は自然に漢人習俗に感化され溶け込んでしまつた。3. 民墾後期。（光緒十四年以降）一八九八年東支鉄道敷設され、鉄道の移民を吸収すること頗る大、且つ資本の輸入、従て生産品の世界市場発見と共に其移民速度は頗る速となつた。光緒三十三年（一九〇七年）奉天、吉林、黒竜江三省を置き殖民要政を布いた。当時の漢滿両民の比一〇と一との間にあつた。北満の人口は東支線開通当時二百萬と称せられたもの一九二一年に至りては其六倍千二百萬（東支鉄道經濟調査局調）となり、凡て漢人の流入である。哈爾濱市街の建設、新式工業興り、鉄道交通の開発により将来の可能性益大となつた（張其昀編「中国民族志」による）

年代後半になると労働需要の急増や治安維持の立場等から移民事業³⁵が国策として本格的に行なわれるようになり、人口の流入は加速し、それは40年代前半まで続いた。

これらの事を上記の表から見てみると、全ての表に於いて先ず国都となった新京特別市の人口増加が目立つのが分かる。人口統計表である表2と表3を見てみると、1934年から35年にかけての約54%以上の増加を筆頭に毎年10～20%程度増加している。これは国都としての機能が年を追う毎に充実していき、各種開発が進められる事によって人々が定住するようになっていった為であると思われる。

また奉天省や吉林省等中南部の人口が多い地域の人口推移を見てみると、これらの省の人口の増加は当初比較的穏やかであるが、大体37、38年以降に増加率が上がっている事が分かる。これは産業五カ年計画³⁶を始めとする経済開発が本格的に始まった事により労働者がこれらの地域に流入した為である。

また北方地域（黒河省・東安省・牡丹江省等）の人口の増加についてだが、これらの地域の人口増加の原因は鉄道敷設や経済開発に伴う流入の為であると考えられる。特に黒河省はロシアと隣接しており重点的に開発されていた為、新京特別市を除く他地域に比べ37年以降の増加率が著しい。³⁷

満洲地域の人口はこの様な形で増加していったが、終戦になると満洲は戦場

³⁵ 移民については、茶園義男編・解説1990『満洲移民拓夢局原資料』不二出版、高楽才2000『日本「満洲移民」研究』人民出版社、田川真理子2003『満洲移民事業の理念と現実<前編>』『言葉と文化』、塚瀬進1998『満洲国「民族協和」の実像』（199-223頁）吉川弘文館、合田一道1978『死の逃避行』富士書苑、満洲移民史研究会1976『日本帝国主義下の満洲移民』龍溪社、満鉄弘報課1940『満洲現勢圖解』、拓務省拓務局三浦悦郎編1939『満洲移住讀本』改造社、永見文太郎編1939『新京案内 康徳六年版』（92-95頁）新京案内社、『満洲年鑑』各年版、等に詳しい。満洲開拓団についていえば、これは「満洲開拓事業の一環で日本から送り出されたもので、敗戦時までに開拓団数は約800、開拓団因数は約22万人」（満洲移民研究会編 [1976]）であった。

³⁶ 満洲国政府商工省文書課長であった岸信介とその部下である椎名悦三郎の指導の下に計画され1937年から開始された。太平洋戦争研究会1996『図説満洲帝国』河出書房新社108頁。

³⁷ 山中 [2005] 174頁。

と化し日本人は漸次撤退³⁸、数多く流入していた労働者たちも帰郷する事となり、東北地域の人口は減少した。

満洲国に於ける行政区画の変遷と表について

人口推計に於いて注意すべきなのは、行政区画の変遷である。満洲国建国以前、中国東北地域とは東三省³⁹と熱河省を指していた。現在、内蒙古自治区となっている興安西・南・東・北省は満洲国建国とほぼ同時に編入された。しかし、この行政区画のままでは政治的安定を目指すには広大過ぎる為、1934年以降これらの省は14省に再編され、その後も省の増設や分割及び市・県の再編や名称変更が行なわれた。本節の表は山中〔2005〕の論に従い、年次毎に異なる行政区画を1940年に行なわれたセンサス時点に於ける行政区画に合わせている。

民族別人口について

「満洲国」期の中国東北地域には種々の民族が存在していた。「五族協和」に謳われた日本人や朝鮮人、満州族、漢族、蒙古族はもとより、少数ではあるがロシア人や台湾人、更には欧米等からやってくる来満外国人等である。これらは大部分の統計では基本的に「満人（満洲人）」「日本人」「その他」「外国人」「無国籍人（国籍不明者）」等簡単な区別が為されていただけである。ここで言われる「満人（満洲人）」とは、漢族、満州族、蒙古族、回族の総称である。「日本人」について言えば、「内地人」と「朝鮮人」に細別される場合もあり、朝鮮族は「朝鮮人」の中に組み込まれていた。台湾人も通常は「朝鮮人」として数えられていたが、「外国人」の中に入れられる事もあり、統一性は低い。以下に山中〔2005〕に於いて「現住戸口統計」「現住人口統計」をもとに民族別割合を推計されたものをもとに修正、作成した各年度民族別人口表を以下に示す。

³⁸ 敗戦で18万人余りの在満日本人が犠牲となった。波多野勝 2007『昭和天皇とラストエンペラー 溥儀と満洲国の真実』草思社7頁。

³⁹ 遼寧省・吉林省・黒竜江省を指す。

表 4：各年度民族別人口⁴⁰

	上段：実数（千人） 下段：構成比（%）				計
	中国人	日本人	朝鮮人	その他	
1932 年	29926 96.10%	586 1.90%	478 1.50%	142 0.50%	31132 100.00%
1933 年	31273 97.80%	40 0.10%	572 1.80%	102 0.30%	31987 100.00%
1934 年	33027 97.50%	79 0.20%	683 2.00%	80 0.20%	33869 100.00%
1935 年	34411 97.20%	133 0.40%	769 2.20%	73 0.20%	35386 100.00%
1936 年	35534 96.80%	196 0.50%	897 2.40%	69 0.20%	36696 99.90%
1937 年	36817 93.70%	1398 3.60%	992 2.50%	69 0.20%	39276 100.00%
1938 年	38466 95.80%	522 1.30%	1099 2.70%	68 0.20%	40155 100.00%
1939 年	39184 95.20%	678 1.60%	1219 3.00%	69 0.20%	41150 100.00%
1940 年	40894 94.70%	861 2.00%	1377 3.20%	70 0.20%	43202 100.00%
1941 年	42374 94.10%	1050 2.30%	1518 3.40%	69 0.20%	45011 100.00%
1942 年	33730 92.20%	1149 3.10%	1614 4.40%	72 0.20%	36565 100.00%

表 4 により、32 年から 42 年にかけて、一貫して全体の 90 % 以上を「中国人」が占めている事が一目瞭然である。だがその割合は漸次僅かながら減少していった。残りは朝鮮人や日本人となる訳だが、両者は 30 年代後半から急速にその割合が増加し、日本人は 1 % に満たないくらいであったのが 1942 年には約 3 %、朝鮮人も 1942 年には 4 % 強を占めている。

⁴⁰ 1932、37 年の「日本人」には資料の制約上、朝鮮人が含まれる。「中国人」とは漢族、満州族、蒙古族、回族を指す。ここでの「朝鮮人」には台湾人も含まれる。「その他」には所謂外国人の他白系ロシア人等も含む。

3：満洲国の面積

本章では建国後間もない頃の満洲国の面積と満洲国全盛期頃の二種の面積についてその省・地方別の面積とともにみている。

建国後間もない頃の満洲国の総面積

表 5：建国直後の省別面積

昭和 8 年版の『満洲年鑑』をもとに修正，作成をした。

省名	奉天省	吉林省	黒竜江省	興安省	熱河省	計
面積（方里）	7752	17360	21017	21013	10168	77310
構成比（%）	10.03%	22.46%	27.19%	27.18%	13.15%	100.00%

全盛期頃の満洲国の面積

満洲国は 1934 年に帝政を実施。更にはその領土を拡大した。以下に示すのは全盛期を迎えた頃の満洲国の総面積である。満洲国の面積の資料としてこの数値⁴¹が用いられる事が多い。⁴²

表 6：満洲国全盛期頃の地方別面積

昭和 11 年版と昭和 14 年版の『満洲年鑑』をもとに修正，作成した。

地方別	面積（平方 km）	構成比（%）
吉林省	89910.35	6.90%
龍江省	125536.55	9.63%
黒河省	109813.01	8.43%
三江省	107544.61	8.25%
濱江省	143425.46	11.01%
間島省	29394.90	2.26%
安東省	48225.74	3.70%
奉天省	85546.22	6.56%
錦州省	39461.64	3.03%

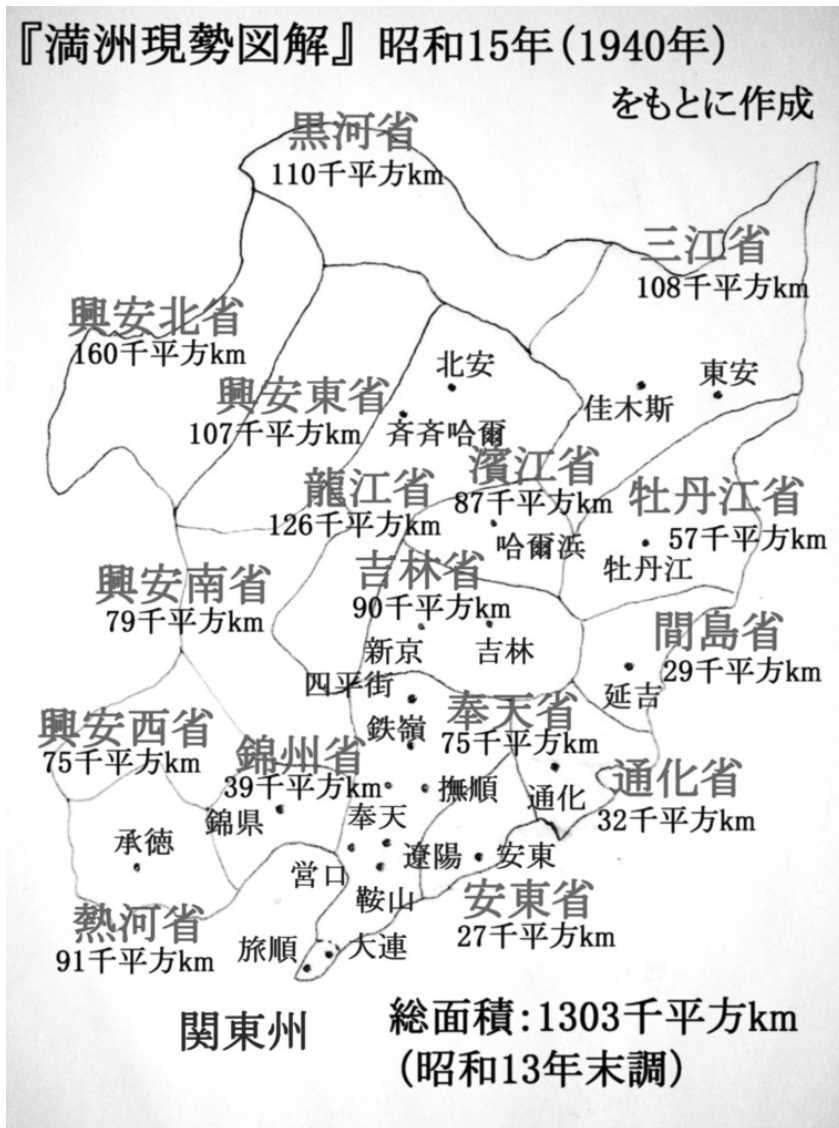
⁴¹ 面積約 1303 千平方 km

⁴² 本論で取り扱っている参考文献等参照。

熱河省	96585.47	7.41%
新京特別市	191.00	0.01%
哈爾濱特別市	929.50	0.07%
北満特別区	1147.17	0.09%
興安西省	80410.55	6.17%
興安南省	79021.52	6.06%
興安東省	106751.01	8.19%
興安北省	160395.73	12.31%
全国	1303143.25	100.00%

表5に比べ、表6に於いてはその行政区域・地方が増えた事により全国総面積が増えている事が分かる。

図1：満洲国地図



参考文献・資料

本論中に記載した文献・資料の他に主として以下の文献を参考にした。

[和文]

- ・財団法人東亜経済調査局 『昭和十三年版満洲讀本』 満洲文化協会 1938
- ・大津敏也 『満洲国旅行案内』 株式会社新光社 1932
- ・伊藤武雄 『満蒙講座 満洲文化の發展』 海文堂書店 1932
- ・中溝新一編 『昭和八年満洲年鑑 満蒙年鑑改題 普及版』 満洲文化協会（発売所 満洲文化協会出版部代理店 海文堂書店）1933
- ・株式会社満洲日日新聞社 『昭和十一年版満洲年鑑』 株式会社満洲日日新聞社 1936
- ・芝田研三編 『昭和十四年版満洲年鑑』 株式会社満洲日日新聞社支店 1938
- ・山本有造編 『「満洲国」の研究』 株式会社緑蔭書房 1995
- ・越澤明 『満洲国の首都計画』 ちくま学芸文庫 2002
- ・西澤泰彦 『海を渡った日本人建築家』 彰国社 1996
『図説「満洲」都市物語』 河出書房新社 1996
『図説満鉄「満洲」の巨人』 河出書房新社 2000
- ・太平洋戦争研究会 『図説満洲帝国』 河出書房新社 1996
『写説満洲』 ビジネス社 2005
- ・山室信一 『キメラ満洲国の肖像』 中公新書 1993
- ・武田徹 『偽満州国論』 中公文庫 2005
- ・楠木誠一郎 『石原莞爾「満洲国」建国を演出した陸軍参謀』 PHP 文庫 2002
- ・川村湊 『満洲鉄道まぼろし旅行』 文春文庫 2002
- ・勝岡寛次 『韓国・中国「国定歴史教科書」を徹底批判する—歪曲された対日関係一』 小学館 2001
- ・グループ21 『日中関係平和条約と国際環境』 教育社 1978
- ・渡辺昇一 『日本史から見た日本人・昭和編』 祥伝社 1993
- ・藤原書店編集部編 『満洲とはなんだったのか』 藤原書店 2004
- ・田島勝雄 『満鉄の建築と技術人』 満鉄の建築と技術人編集委員会代表満鉄建築会代表世話人 満鉄建築会 1976
- ・金山常吉 『＜復刻版＞新京案内』 アートランド 1986
- ・井上清 『日本帝国主義の形成』 岩波書店 1968
- ・宮脇淳子 『世界史の中の満洲帝国』 PHP 研究所 2006
- ・佐治芳彦 『石原莞爾』（上下巻）現代書林 1984
- ・杉山春 『満洲女塾』 新潮社 1996
- ・林懐秋 『中国少年の見た日本軍』 石上正夫訳 青木書店 1985
- ・姜克實 「「満洲」幻想の成立過程—いわゆる「特殊感情」について」『日本研究』 Bulletin of International Research Center for Japanese Studies Vol. 32 (2006/3)
- ・金采洙 「近代日本にナショナリズムの成立と展開様相」『日本研究』 Bulletin of International Research Center for Japanese Studies Vol. 28 (2004/1)
- ・伊藤一彦（宇都宮大学国際学部教授）「「満洲」と関連史料」「旧植民地関係資料室」開設記念講演会 2005.11.23
- ・葛兆光 「誰の思想史か？誰のための思想か？—日本に日本近代思想史研究とその示唆するもの—」池麗梅訳『思想』2007.9月号 No. 1001 岩波書店

- ・白永瑞 「自国史と地域史の疎通 東アジア人の歴史叙述についての省察」羅京洙訳
『現代思想』2007.8月号 青土社
- ・磯前順一 「外部とは何か? 柄谷行人と酒井直樹, そしてクリスチャン・ボルタンスキー」『現代思想』2007.8月号 青土社
- ・劉建輝 「『満洲』幻想の成立とその射程」『アジア遊学』No.44 2002 勉誠出版
- ・川島真 「『南満洲』の解釈可能性」『アジア遊学』No.44 2002 勉誠出版
- ・富田哲 「台湾総督府の「種族」・言語認識—日本統治初期の人口センサス・戸口調査・通訳兼掌手当—」『植民地の朝鮮と台湾』崔吉城・原田環共編 NEW ASIA50 第一書房 2007

[中文]

- ・张志强主编 『伪满洲国的照片内参』山东书报出版社 2004
- ・中央档案馆编 『伪满洲国的统治与内幕—伪满官员的供述』中华书局 2000
- ・高乐才 『日本满洲移民研究』人民出版社 2000
- ・中央档案馆 『伪满傀儡政权』中华书局 1994
- ・解学诗 『伪满洲国史新编』人民出版社 1995
- ・张承钧主编 『伪满洲国史实图证』外文出版社 2003
- ・日本帝国主義侵華档案資料選編 『九一八事变』中華書局 1988
『偽滿傀儡政權』中華書局 1994
- ・中央档案馆 『偽滿洲国的統治与内幕』中華書局 2000
- ・孫邦主編 『偽滿社会』吉林人民出版社 1993
『偽滿文化』吉林人民出版社 1993